

働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

主担当部局：雇用経済部

解決すべき課題

- 東日本大震災等の影響により、依然として厳しい雇用情勢の中で、働きたい人に働く場が提供され、自らの力を最大限発揮できるよう、雇用確保の取組が求められています。
- 雇用の場の不足が続く厳しい状況を解決するためには、改めてその重要性が認識されている中小企業の成長や新たなビジネス創出、農林水産業の振興等を図っていくことにより、雇用の場を創出するとともに、中小企業や農林水産業への就労促進、新たなビジネスを担う人材育成などが必要となっています。
- 働く意欲はあるものの働く機会に恵まれない方に対し、求人ニーズをふまえた能力開発機会の提供や、求人数が求職者数を上回る福祉・介護職場への就労等を促進することにより、ミスマッチを解消し、厳しい雇用情勢を緩和させることが求められています。
- 新卒未就職者の増加など、厳しい状況にある若年者に対し、安定した就労に向けた支援が求められています。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 中小企業の成長支援や新事業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- 厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
県内労働力人口に占める就業者の割合	96.0% (22年度)	96.4%	97.5%
本プロジェクトにより支援した人の数	22,644人 (22年度)	25,000人	27,100人

【目標項目の説明】

- ・総務省統計局「労働力調査」（都道府県別モデル推計値）より試算した県内労働力人口に占める就業者の割合
- ・本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数

プロジェクトの構成（実践取組と主な事業）

実践取組 1

「雇用の場の不足」 を産業振興の視点から解決するために

中小企業の成長に必要な人材の確保や新事業の創出など、産業振興を図っていく中で、雇用の場を創出するとともに、雇用に結びつく視点から、大学、大企業、中小企業および経済団体と連携した新たな仕組みづくりや人材の育成に取り組みます。また、農業・水産業への就業・就労を促進していくため、市町や関係団体等と連携し、地域で支える新たな仕組みづくりに取り組みます。

（1）中小企業の成長を支える人材等の確保・育成

【主な事業】

（新）ものづくり人材育成道場事業（雇用経済部）

【基本事業名：32204 産業技術人材の育成と確保】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

当初予算額：（23） - 千円 （24）4,000千円

事業概要：学生等が将来性ある中小企業と出会い、顔の見える関係構築の場を創出するとともに、中小企業が自らの魅力を効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行います。（中小企業と学生等との出会いの場づくり・就活支援等）

（2）新たな産業創出等による雇用の場の創出

【主な事業】

新事業創出人材育成事業（雇用経済部）

【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

当初予算額：（23）32,519千円

（24）16,582千円

事業概要：中小企業者等が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた異分野への進出を促進するため、大学、金融機関等の関係機関と協働し、力強い企業家人材の育成等に取り組みます。（起業家の発掘・育成、オール三重チャレンジ助成金の交付等）

（3）農業・水産業への就業・就労支援

【主な事業】

（新）農業版就職支援事業（農林水産部）

【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

（第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費）

当初予算額：（23） - 千円 （24）5,400千円

事業概要：農業への就業・就職に関する情報を収集・整理し、就農相談機能を強化するとともに、就農サポートリーダー制度として就農希望者の地域への受入体制を構築することで、新規就農者の確保・定着を図ります。（就農サポートリーダー制度整備、サポートリーダー活動支援）

（新）漁業版就職支援事業（農林水産部）

【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 1 水産業経営対策費）

当初予算額：（23） - 千円 （24）2,000千円

事業概要：若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁業協同組合が取り組む人材育成や就業・就労支援を行うための新たな仕組みづくりを県と漁連等漁業関係機関が支援し、受け入

れモデルの構築をめざします。(2箇所実施予定)

実践取組 2

「求人と求職のミスマッチ」 を解消するために

働く意欲はあるものの働く機会に恵まれない方に対し、求人ニーズをふまえた職業能力開発の機会を提供するとともに、求人数が求職者数を上回る福祉・介護職場への就労等を促進することにより、ミスマッチの解消を図ります。

(1) 職業能力開発等の機会提供

【主な事業】

公共職業訓練事業(雇用経済部)

【基本事業名: 33104 職業能力開発への支援】
(第5款 労働費 第2項 職業訓練費 2技術学校費)
当初予算額:(23) 4 1 6, 2 1 7千円

(24) 4 1 2, 1 7 3千円
事業概要: 離職者や高等学校卒業者等を対象に、求人・求職ニーズをふまえ就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。
(施設内訓練 11科、委託訓練約 60 コース予定)

(一部新) 女性の就労支援事業(環境生活部)

【基本事業名: 21203 働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 1生活対策費)
当初予算額:(23) 1 1, 2 2 2千円 (24) 1 4, 4 0 6千円
事業概要: 女性一人ひとりが自らの意欲や能力に応じて就労することができるよう、相談および情報提供を行います。また、企業

等に女性の就労継続に取り組むよう働きかけます。

(2) 福祉・介護職場への就労支援

【主な事業】

福祉人材センター運営事業(健康福祉部)

【基本事業名: 14302 福祉分野の人材確保・養成】
(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)
当初予算額:(23) 4 7, 7 4 6千円 (24) 3 0, 8 7 7千円
事業概要: 福祉・介護人材の確保を図るため、ニーズや適性に合った求人・求職者のマッチング支援を行うほか、職場体験や福祉職場説明会の実施などにより、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。(福祉職場説明会 12回実施予定)

実践取組 3

「若者の未就職や不安定な就労状況」 を解決するために

未就職卒業者をはじめとする厳しい雇用環境に置かれた若年者を対象に、就職への意識付けにはじまる人材育成を含めた、途切れのない就労支援を行います。

(1) 高校生の支援

【主な事業】

(一部新) 高校生就職対策緊急支援事業(教育委員会)

【基本事業名: 22102 社会に参画する力の育成】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費)
当初予算額:(23) 3 0, 0 4 5千円 (24) 3 1, 3 3 4千円

事業概要：県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。（就職支援相談員の配置：10人、キャリア教育推進地域連携会議の実施：7箇所）

（２）若年求職者等の支援

【主な事業】

若者就職総合サポート事業（雇用経済部）

【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

当初予算額：(23) 35,562千円 (24) 16,820千円

事業概要：若年者の安定した就労に向け、「おしごと広場みえ」を拠点に、キャリアカウンセリングやセミナー等の総合的な就職支援サービスを提供します。

（新）地域若者サポートステーション・ステップアップ事業（雇用経済部）

【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

（第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費）

当初予算額：(23) - 千円 (24) 9,564千円

事業概要：若年無業者の職業的自立に向け、県内4箇所の「地域若者サポートステーション」が相談、自立訓練、就労体験などを一体的に実施できるよう支援します。